

事務事業チェックシート

事務事業No 82 事業名 住民基本台帳ネットワーク事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	1	市民サービスの維持・向上
基本方針		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		戸籍住民基本台帳費	
	目		戸籍住民基本台帳費	
	大事業		戸籍住民基本台帳事業	
事項		住民基本台帳ネットワーク事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	辻岡 公彦 (435-1027)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	住民基本台帳事務の簡素化、効率化を図る。	全国的な本人確認システムである住民基本台帳ネットワークを和歌山市で運用するための維持管理を行なう。 住基カードを申請者に対し500円で発行する。更に電子申請・届出を希望する方に対して500円でその機能をつける。国の機関等への本人確認情報の提供を行なう。 平成28年1月より個人番号カードの交付を行なう。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		住民基本台帳法改正対応番号制度への対応準備 (番号カード発行など)	住民基本台帳法改正対応番号制度への対応準備 (番号カード発行など)	住民基本台帳法改正対応個人番号を本人確認情報に追加する (27.10) 住基カード交付終了 (27.12) 個人番号カード交付 (28.1)	住民基本台帳法改正対応個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	住民基本台帳法改正対応個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	23,513	20,195	26,068	23,947	175,119		175,119		175,119	
伸び率 (%)	-	-	10.9%		571.8%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	49,103	45,298	44,457	35,557	35,557	35,557		35,557	
	非常勤職員	10,802	9,498	9,506	10,411	10,411	10,411		10,411	
	小計	59,905	54,796	53,963	45,968	45,968	45,968		45,968	
国庫支出金					130,800		130,800		130,800	
県支出金		131	135	102	131		131		131	
市債										
その他										
一般財源 (税等)	23,513	20,064	26,068	23,845	44,188		44,188		44,188	
所要人数	常勤職員	6.61	5.96	5.94	4.78	4.78	4.78		4.78	
	非常勤職員	5.71	5.13	5.13	5.97	5.97	5.97		5.97	
主な予算内訳	機械等借上料16,385千円、委託料26,944千円、負担金130,800千円等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	住基カード啓発用ホームページ掲載及びポスターの掲示	年度目標値							
		実績値			2	2			
	単位		全体目標値	全体目標達成度					
	年度別達成度								
成果指標	住基カード発行枚数	年度目標値							
		実績値			1,225	1,133			
	単位	枚	全体目標値	全体目標達成度					
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	住基カードの発行枚数も増加傾向にありトラブルも無く交付できているため、引き続き現行のまま進めていくのが妥当である。
「見直し」 「改善」案	平成27年12月に住基カードの交付が終了し、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始される。 統合端末及び関連機器の増設並びに人員の確保など、個人番号カードの交付に対する準備が急務である。